

CSR 報告書 2017

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT

ご質問ご意見は下記へお寄せください。



総務人事室(総務)

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)

TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための
間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



このCSR報告書は、環境への配慮のため、植物油のインクを使用しています。
また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。

グループ企業理念

我々は世界の変化を先取りし、独自性のある自由な発想で驚きを提供し、
自らも成長し続けることにより、地球と人々の暮らしに潤い(URUOI)を与えます。



「URUOI」は日本語の「潤い」という言葉に留まらない当社独自の意味合いを持たせることで、
ステークホルダーに対して当社が提供する製品とサービスの価値を示しております。
当社は、人々の生活の様々な場面に利用される幅広い製品・サービスを通じて、
当社グループの知見を活かしたサステナブルソリューションを社会と人々に提供することで、健康で豊かな暮らしに貢献します。

持続可能な開発目標 (SDGs)



国際社会が取り組むべき社会的課題として、2015年9月、国連総会にて、「持続可能な開発目標 (SDGs)」*が採択されました。当社グループにおいても、事業活動やCSR活動を通じ、本目標達成にむけて関連する目標(アイコン)をページ右上に掲載しています。

*持続可能な開発目標 (SDGs) とは

2015年9月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。
本アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。これが、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」です。
この17の目標が、上記のアイコンに記載されている内容となります。

CONTENTS

住友精化について	01 グループ企業理念 持続可能な開発目標 (SDGs)
事業活動	02 目次／編集方針
CSRダイジェスト	03 社長メッセージ
ガバナンスと リスク・コンプライアンス	05 暮らしの中の住友精化
レスポンシブル・ケア	07 会社概要
安全への取り組み	08 2016年度の業績
環境への取り組み	09 中長期経営計画
品質への取り組み	10 CSRダイジェスト
社会との関わり	11 ガバナンスとリスク・コンプライアンス
資料	13 方針・推進体制
	15 活動と実績
	17 労働安全衛生／保安防災
	18 物流安全／化学品安全
	19 環境保全
	20 品質保証
	21 地域・社会とともに
	22 お客様・お取引先とともに
	23 株主・投資家とともに
	24 社員とともに
	27 グループネットワーク
	29 巻末データ
	33 行動指針 "SEIKA WAY" CSR報告書Webサイトのご案内
	34 第三者検証意見書

CSR報告書発行にあたって

当社グループは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において環境・安全・健康を確保するレスポンシブル・ケア (RC) 活動に長年取り組んでいます。このRC活動を軸として、お客様、株主、お取引先、地域の皆様ならびに社員などのステークホルダーの皆様方と当社グループの関わりについて、「CSR報告書」の形で紹介させていただきます。少しでも多くの方に当社グループのCSRの考え方や取り組みを知っていただきたいと考えております。また、今後、更に内容を充実させていきたいと存じます。

なお、本報告書作成に当たり、環境省発行の「環境報告ガイドライン2012」および「環境会計ガイドライン2005」を参考にいたしました。また、RC関連の記載事項については、一般社団法人 日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。

報告書の対象範囲

対象組織： 1.RCパフォーマンスデータは国内拠点のみを対象としています。
2.会社概要および2016年度の業績には連結子会社を含みます。

対象期間： 2016年4月1日～2017年3月31日
対象分野： CSR活動およびRCパフォーマンスデータ
発行： 2017年9月(次回発行予定2018年9月)

※当社(住友精化)グループとは、当社および連結子会社からなる企業集団により構成されます。

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

持続可能な社会の形成に貢献し、 皆様から信頼される企業を目指します

代表取締役社長

上田 雄介



当社グループはCSR活動を、持続的な成長を支える経営基盤強化の取り組みの一環と位置づけ、グループ企業理念『我々は世界の変化を先取りし、独自性のある自由な発想で驚きを提供し、自らも成長し続けることにより、地球と人々の暮らしに潤い(URUOI)を与えます。』のもと、レスポンシブル・ケア精神を尊び、コンプライアンス遵守に努めています。

また、当社グループは、単なる豊かさよりも、ひとの暮らしに寄り添い、心地よさを伴った快適・利便性、および一通りの満足を満たしたうえで+αが感じられるような製品とサービスや、乾いた地球をうるおすような地球環境改善への貢献、および世界の人々が安心して暮らせるための課題解決に貢献する製品とサービスを通じて、持続的な成長の実現に挑戦してまいります。同時に、コンプライアンス、内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境保護と安全の確保、様々なステークホルダーとの対話を通じたコーポレート・ガバナンスの強化、といった取り組みを通じ、企業価値の向上を図ってまいります。

中長期経営計画 (SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”)

当社グループは、将来を見据えた当社の「ありたい姿」、すすむべき方向をまとめ、当社の目標を実現するための計画をひとつひとつ実行していくための羅針盤として、社員が立ち戻れる原典として2016年5月に「中長期経営計画(SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”)」を策定し、始動しました。

新事業・新製品の起業、既存製品の国内外での規模拡大、およびM&Aなどを含め、約800億円の投資を行い、本経営計画の最終年度(2025年度)の目標として、売上高1,700億円、営業利益200億円(営業利益率12%)、ROE12%超の達成を目指してまいります。

住友精化がこれまで培ってきた技術を起点に独創的な機能、価値を創出することによって、市場に潜在するビジネスチャンスを掘り起こしてまいります。そのため、新規事業機会探索を推進するイノベーション推進グループを新設しました。各研究所をつなぐ本グループ設立により、情報、テーマ、人材が双方向に行き来し、相互の研究開発を加速する従来にない研究開発体制を構築してまいります。本計画期間中、研究開発を促進するために、総研究費として、連結売上高の4%程度を投入してまいります。

※ 中長期経営計画(SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”)については、9ページをご覧ください。

同時に、経営基盤の強化を図ることで、本経営計画の最終年度(2025年度)の目標実現に向けて、取り組んでまいります。

安全の確保・安定操業の実現

安全確保、安定操業は、企業活動の原点であります。日頃から「想定外のことを想定する」ことを忘れず、「安全をすべてに優先させる」という基本原則のもと、安全に対する地道な活動を行っております。2014年度から、全社をあげての事故対策訓練を行い、従業員の危機管理意識の更なる向上に取り組んでいます。今後は、これまでの事故事例や訓練での成果を踏まえ、管理レベルをより向上させるべく、引き続き、教育や訓練に注力してまいります。

地球レベルでの環境保護実現のために

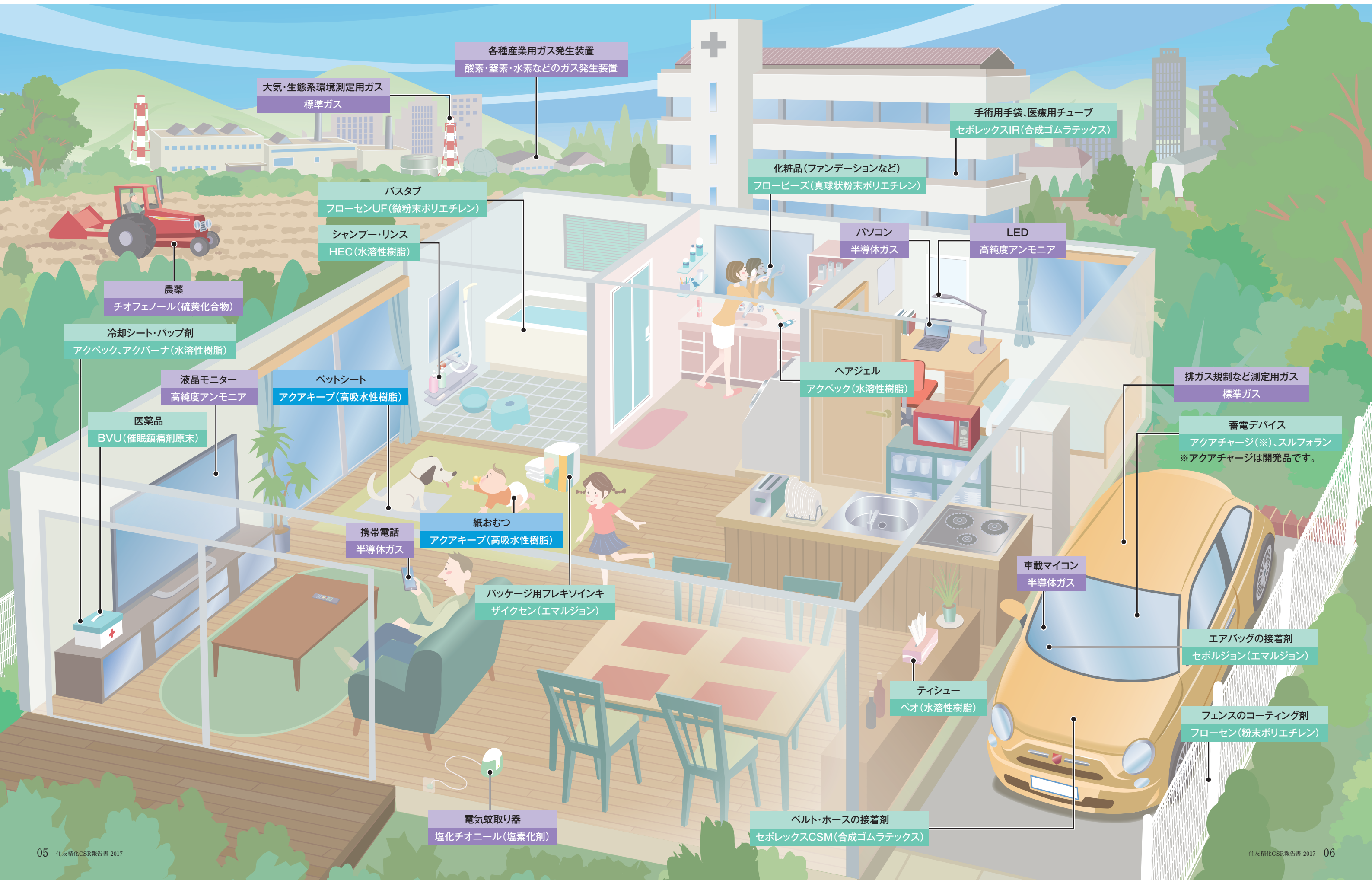
当社グループは、地球レベルでの環境保護の実現のため、省エネルギーの推進、廃棄物削減、PRTR対象化学物質・揮発性有機化学物質(VOC)の削減、重大環境トラブル“ゼロ”などの目標を掲げ、対策を実施しております。

今後も新規設備の導入により、PRTR対象化学物質・揮発性有機化学物質(VOC)や使用エネルギー単位の削減を進めてまいります。また、その他の項目に関しても、引き続き対策を実施し、着実に削減に取り組むことで、環境保護に努めてまいります。

当社グループはCSR活動の推進に当たり、グループ企業理念のもと、人、社会、環境に新たな価値を提供する事業活動を推進し、持続可能な安全で安心な社会の形成に貢献し、皆様から信頼される企業であり続けるよう努めてまいります。これらの実現のためには、これまで同様、安全を最優先に「無事故・無災害」の継続に取り組むとともに、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムを充実させ、公正で透明な事業活動を推進してまいります。また、国内外で、製品の開発段階から、製造、物流を経てお客様に渡るまでのすべての段階で確実な品質管理体制を構築、維持、向上させ、お客様に安心して安全な製品をお届けいたします。

本報告書では、当社グループのCSR活動の一端をご紹介します。本報告書をご一読いただき、当社グループのCSR活動の考え方と取り組みへのご理解を賜るとともに、今後の活動の向上のため、忌憚のないご意見、ご指摘をいただければ幸いです。今後とも当社グループへの更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年9月



大気・生態環境測定用ガス
標準ガス

各種産業用ガス発生装置
酸素・窒素・水素などのガス発生装置

手術用手袋、医療用チューブ
セボレックスIR(合成ゴムラテックス)

化粧品(ファンデーションなど)
フロービーズ(真球状粉末ポリエチレン)

バスタブ
フローセンUF(微粉末ポリエチレン)
シャンプー・リンス
HEC(水溶性樹脂)

パソコン
半導体ガス

LED
高純度アンモニア

農薬
チオフェノール(硫黄化合物)

冷却シート・パップ剤
アクベック、アクバーナ(水溶性樹脂)

液晶モニター
高純度アンモニア

ペットシート
アクアキープ(高吸水性樹脂)

ヘアジェル
アクベック(水溶性樹脂)

排ガス規制など測定用ガス
標準ガス

医薬品
BVU(催眠鎮痛剤原末)

蓄電デバイス
アクアチャージ(※)、スルフォラン
※アクアチャージは開発品です。

携帯電話
半導体ガス

紙おむつ
アクアキープ(高吸水性樹脂)

パッケージ用フレキシソインキ
ザイクセン(エマルジョン)

車載マイコン
半導体ガス

エアバッグの接着剤
セボルジョン(エマルジョン)

ティッシュ
ペオ(水溶性樹脂)

フェンスのコーティング剤
フローセン(粉末ポリエチレン)

電気蚊取り器
塩化チオニール(塩素化剤)

ベルト・ホースの接着剤
セボレックスCSM(合成ゴムラテックス)

会社概要

会社概要

設立：1944年(昭和19年)7月20日

資本金：9,698百万円

従業員数：1,214名(連結ベース・2017年3月31日現在)

事業内容

吸水性樹脂事業



製品カテゴリ

- ・衛生材料
- ・工業用材料
- ・その他材料

事業紹介

高吸水性樹脂「アクアキープ」は当社が長年にわたり研究開発を行っている製品で、自重の1,000倍もの水を吸う樹脂に、ユーザーの要求に応じたきめ細かな設計を加えることにより、様々な機能を付加しています。この機能を利用して、紙おむつや各種衛生用品、工業用製品などに使われ、ユーザーから高い評価を得ています。

化学品事業



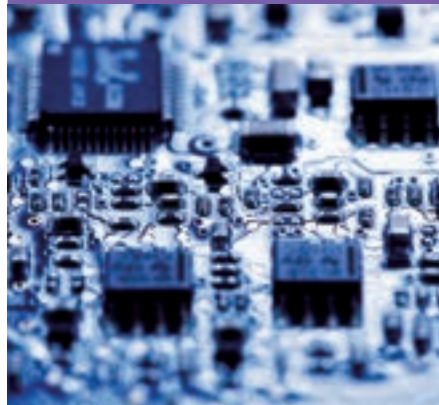
製品カテゴリ

- ・水溶性ポリマー
- ・エマルジョン
- ・粉末樹脂
- ・精密化学品
- ・吸水性ポリマー
- ・ラテックス
- ・機能性ポリマー
- ・極性溶媒

事業紹介

水溶性ポリマー、エマルジョン、ラテックス、粉末樹脂、有機合成品などの製品を製造・販売しています。これらの製品は、快適な生活に欠かせないパーソナルケア製品から、高性能な接着剤やゴムなどの工業用製品、電池・エネルギー材料まで幅広い分野で利用されています。

ガス・エンジニアリング事業



製品カテゴリ

- ・ファインガス – 半導体用ガス、圧力調整器、スペシャルティガス
- ・ガスケミカル – 工業薬品、ケミカルガス
- ・エンジニアリング – PSA、化学プラント、電子産業用機器

事業紹介

IC・メモリー・液晶・太陽電池などの半導体製造用の各種特殊材料ガス、ガス分析には欠かせない標準ガス、また硫黄系ガスを原料とした工業薬品などを取り扱っています。さらに、PSA方式による酸素・窒素製造装置の他、水素やHe・CO₂など、あらゆるガスの回収・精製を提供しています。

2016年度の業績

経営成績

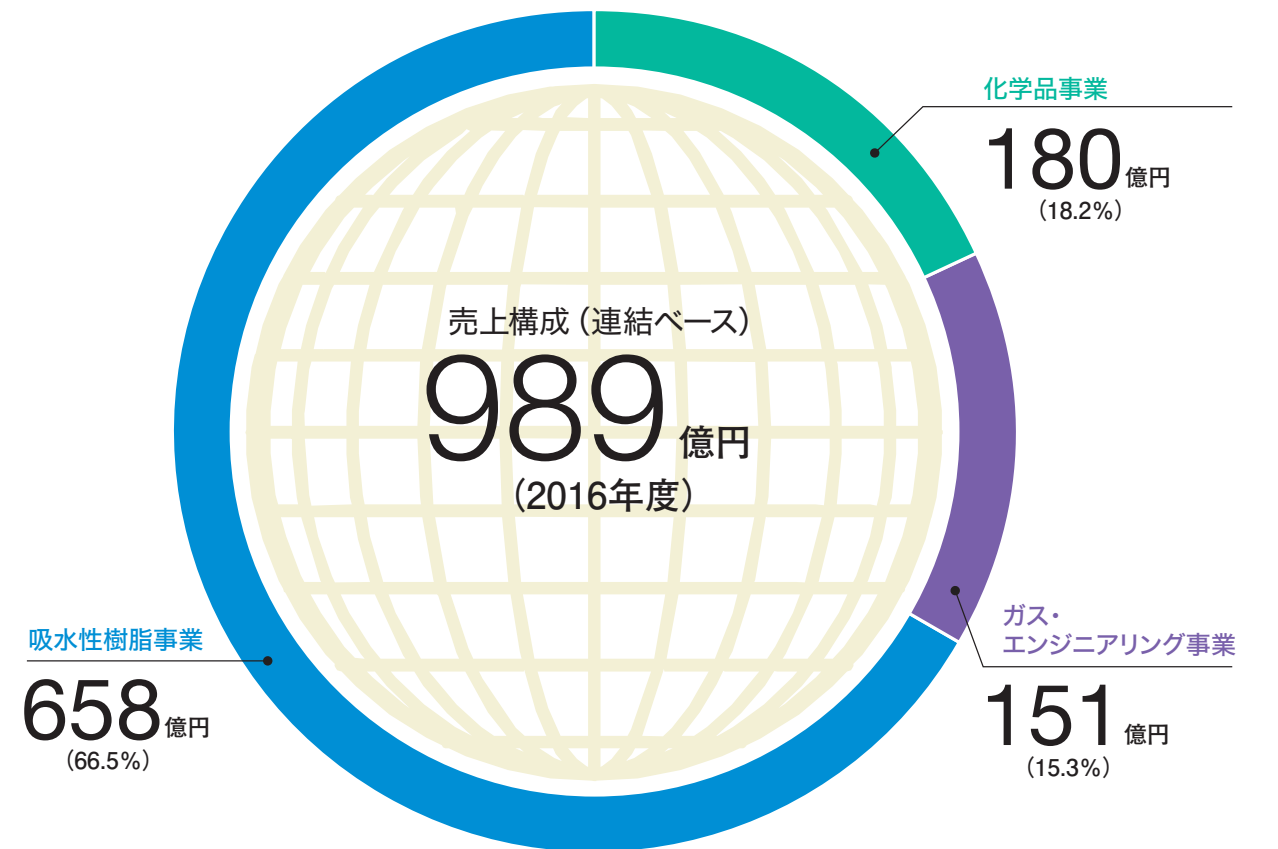
当期の当社グループの売上高は988億5千7百万円(前期比13.6%増)、営業利益は105億4千1百万円(前期比42.4%増)、経常利益は100億6百万円(前期比58.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は57億3千9百万円(前期比43.0%増)となりました。

なお、2014年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前期に1社、当期にも1社が1月1日から翌年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結しました。これらの海外連結子会社にかかる連結期間差異の影響を除いた当期業績は、前期比で売上高は93億9千7百万円増(10.8%増)、営業利益は30億3千3百万円増(41.0%増)、経常利益は35億7千1百万円増(56.5%増)となります。

➤ 巻末データ P.29を参照

化学品事業

売上高は179億8千5百万円(前期比3.3%減)、営業利益は19億4千7百万円(前期比24.0%減)と減収減益となりました。これは微粒子ポリマーなどの販売数量が増加したものの、国内連結子会社において一部の転売事業を終了したことなどによる影響です。なお、当事業での海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微です。



吸水性樹脂事業

売上高は657億7千8百万円(前期比24.1%増)、営業利益は76億9千9百万円(前期比88.4%増)と増収増益となりました。なお、当事業で海外連結子会社の決算期変更に係る影響を除き、前期と比較しますと、売上高は104億1千4百万円増(19.7%増)、営業利益は35億6百万円増(85.9%増)です。これは、原油価格の下落による製品価格軟化があるなかで、東南アジア、中国などの新興国向けの販売数量が増加したことによるものです。

ガス・エンジニアリング事業

売上高は150億9千3百万円(前期比1.9%減)、営業利益は8億7千8百万円(前期比19.5%増)と減収増益となりました。これは、海外においてエレクトロニクスガスの販売数量が減少した一方で工業薬品などの販売数量が増加したことによるものです。なお、当事業での海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微です。

中長期経営計画 (2016年～2025年度)

SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”

住友精化グループは、2016年～2025年度までの中長期経営計画である「SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”」を掲げ、計画の実現に向けて取り組んでいます。



住友精化グループが目指す姿

当社グループは、中長期経営計画 (SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”) の策定にあたり、グループ企業理念として「我々は世界の変化を先取りし、独自性のある自由な発想で驚きを提供し、自らも成長し続けることにより、地球と人々の暮らしに潤い (URUOI) を与えます。」を制定いたしました。この“潤い (URUOI)”が表象する価値の提供を通じ、当社の製品・サービスが世界中の顧客から信頼を得、また、国内外の社員全員が誇りを持って働ける企業グループであることにより、企業価値の向上をはかってまいります。

1.事業方針

新事業・新製品の起業、既存製品の国内外での規模拡大、およびM&Aなどを含め、約800億円の投資を行なうことなどにより、本経営計画の最終年度 (2025年度) の目標として、売上高1,700億円、営業利益200億円 (営業利益率12%)、ROE12%超の達成を目指しています。

2.研究開発方針

住友精化がこれまで培ってきた技術を起点に、独創的な機能、価値を創出することによって、市場に潜在するビジネスチャンスを掘り起こしてまいります。また、新規事業機会探索を推進す

るイノベーション推進グループと事業部門の研究開発が、情報、テーマ、人財を双方向で行き来させることにより、相互の研究開発を加速する、従来にない研究開発体制を構築してまいります。本計画期間中、この研究開発を促進するために、総研究費として連結売上高の4%程度を投入してまいります。

3.経営基盤強化への取り組み

当社グループは以下の事項に取り組み、持続的な成長を支える経営基盤の強化をはかってまいります。

- (1) 「安全を全てに優先させる」を原則に、社会的責任を果たすことにより社会からの信頼を得、社会に安心を提供するCSR活動の推進。
- (2) 人財が最大のリソースであると位置づけ、社員のEmployability向上と計画的キャリアアップを図る人財育成制度の運用。
- (3) 国内外の組織における責任と権限の明確化やコーポレートガバナンスの強化への注力による、グローバル市場での競争におけるグループ経営の強化。
- (4) 既存事業の発展ならびに新規事業創出の原動力としての、これまで培ってきた基盤技術の深耕と拡大、ならびに生産技術の高度化と革新。

CSRダイジェスト

当社の2016年度のCSR活動について、主だったものを要約してご紹介します。

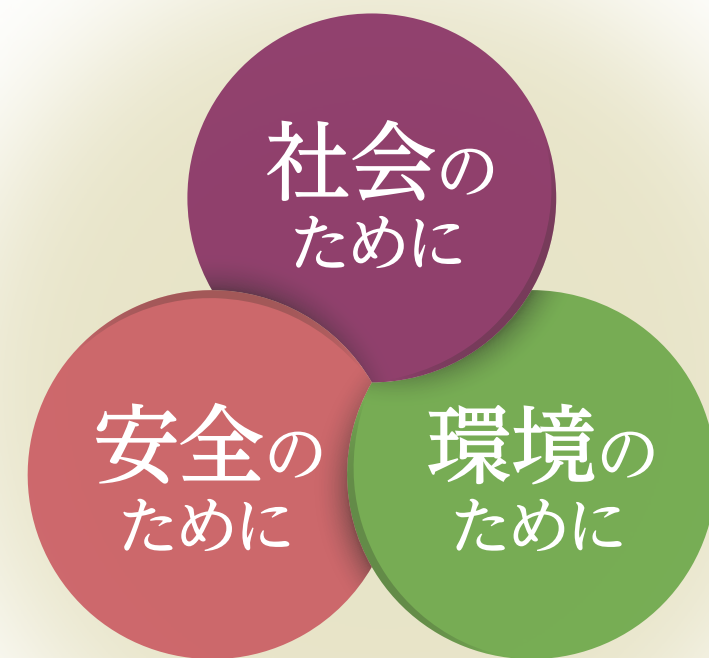
地域の皆様と積極的に交流

2016年度は、小学生を対象にしたイベント「化学の日 子ども化学実験ショー」に初出展しました。当社は、自社製品を使用して「ひんやりシート」を作成するプログラムを用意しました。化学実験をとおりて化学のおもしろさや不思議さを体感していただきました。

P.22 を参照



化学の日 子ども化学実験ショー



休業災害“ゼロ”

(但し、海外事業所において休業災害“1件”)

物流事故“ゼロ”

P.15.16.17.18.32 を参照

環境トラブル“ゼロ”

製造エネルギー原単位
“対前年度比1.4%削減”

P.15.16.19.30.31 を参照

ガバナンスとリスク・コンプライアンス

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク・コンプライアンス管理体制の整備・推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、以下の方針のもとで、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを行っています。

- ・当社は、株主の正当な権利行使に関し、情報提供の充実や権利行使の機会の確保を行い、また、株主の平等性を実現します。
- ・当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーの立場を尊重した企業風土の醸成と、これらとの協働に積極的に取り組みます。
- ・当社は、役職員が従うべき行動準則を制定・実践し、内部統制システムを適確に運営します。
- ・当社は、英文での決算情報の開示やウェブサイトによる適時の情報提供など、適切かつ充実した情報開示を行い、経営の透明性の確保を行います。
- ・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任および説明責任を踏まえ、会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を促すべく、経営方針および企業戦略を示すとともに、迅速・果断な意思決定を行います。
- ・当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するように株主と建設的な対話を行い、これに際して当社の経営戦略や経営計画をわかりやすく説明します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築のため、取締役の任期は1年間としています。現在の経営体制は、取締役10名と執行役員14名(うち取締役兼務者7名)です。

取締役会は法令または定款に定める事項を決定しています。役員指名委員会および役員報酬委員会(社長、人事担当取締役および独立社外取締役2名で構成)を設置し、各委員会は、取締役の指名・報酬、監査役の指名に関する助言を行っています。

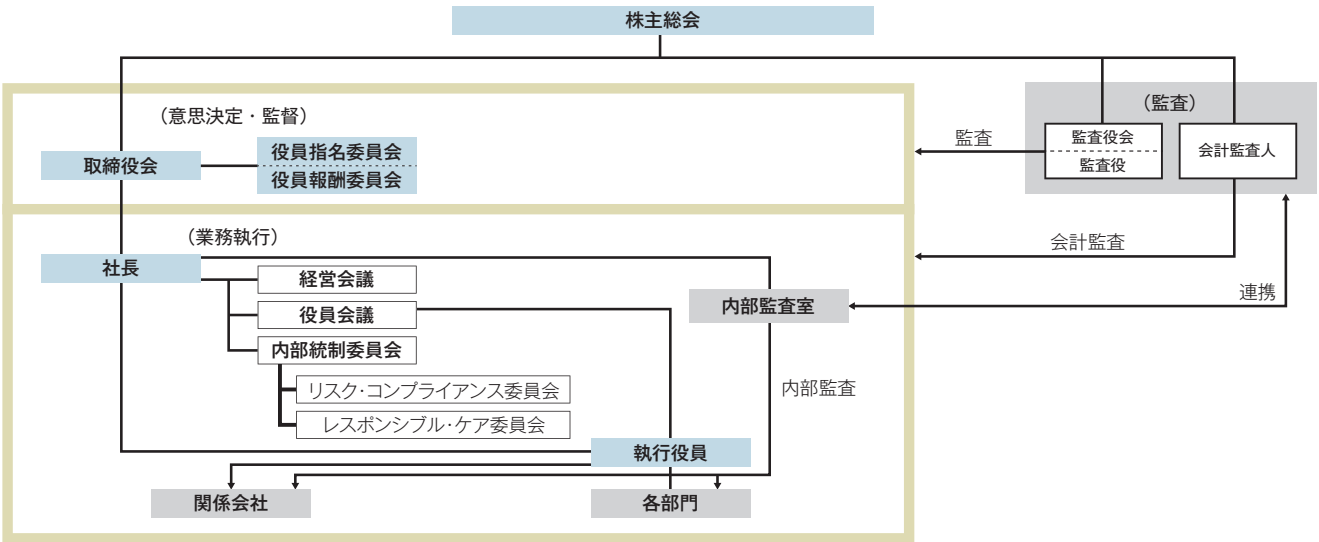
経営会議は、常勤取締役による当社グループ経営上の重要事項を議論する場として位置づけられており、常勤の監査役もこの会議に出席しています。

また、役員会議では、取締役、監査役および執行役員による業務執行に関する報告および意見交換を行っています。

内部統制委員会は、リスクマネジメント、法令遵守(コンプライアンス)およびレスポンシブル・ケア(RC)活動(「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足の上」の達成を目的とする)を統括しています。

内部監査室は、業務執行の監査を行っています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制図



リスク・コンプライアンス

当社グループでは、リスク・コンプライアンス管理体制を整備、推進しています。

リスク管理体制

●未然防止

リスク・コンプライアンス委員会およびレスポンシブル・ケア委員会において、様々なリスクが当社グループに及ぼす影響を評価し、優先度、重要性を勘案して、毎年度の目標を設定しています。また、リスク管理の見直しを行い、次年度の活動に活かしています。

●緊急時の対応

人命・身体に危険が及ぶおそれのある事件・事故、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶ恐れのある事態、自然災害などの緊急事態に対し、当社経営に対する影響を最小化するとともに、緊急事態による被害拡大の防止と緊急事態の速やかな収拾および再発防止の徹底を図るため、事故対策本部を設置することにしており、その設置をルール化しています。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスの実効性確保に向け、以下に取り組んでいます。

●コンプライアンス目標管理

当社では、リスク・コンプライアンス委員会およびレスポンシブル・ケア委員会が全社年度目標を定め、部門ごとの目標に展開することでコンプライアンスを実践しています。

●内部通報制度

コンプライアンス違反を未然に防止するために、社内および社外機関で内部通報を受け付ける体制としています。

●コンプライアンス相談

コンプライアンスに関する社員からの疑問に答えることにしています。

●コンプライアンス教育

新入社員、リーダー・主任層や新任管理職などの階層別集合研修やテーマに応じた職場教育を行うなど、様々な啓発・教育の機会を設け、コンプライアンスの実効性を確保しています。

▶ リスク・コンプライアンスのマネジメントサイクル

リスク・コンプライアンス見直し

- ・リスク・コンプライアンス委員会による審議
- ・問題解決、対策案実施
- ・次年度計画への反映
- ・コンプライアンスの手引きの見直し

リスク・コンプライアンス計画策定

- ・推進体制整備
- ・各部門リスク・コンプライアンス年度計画

リスク・コンプライアンス実績評価

- ・コンプライアンス施策の実施状況の検証

リスク・コンプライアンス計画の実施

- ・各部門年度計画の実施
- ・コンプライアンス教育の実施
- ・イントラネットを活用した法律情報提供
- ・コンプライアンス相談窓口

方針・推進体制

当社は、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、社会との対話を行うレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

方針

当社は「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故・無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を基本理念として「安全・環境・品質に関する経営基本方針」を定めています。

中でもレスポンシブル・ケア活動は、私達化学企業にとって持続的な発展を続け、社会の信頼を得るために極めて重要な課題です。当社では、1995年からレスポンシブル・ケア活動に参加し、社会の一員として法令遵守はもとより、自主的に環境保全や労働安全、保安防災に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動をより一層強化し、社会に発信する良い機会であると考え、2014年に改訂された「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名を行いました。

「レスポンシブル・ケア世界憲章」は2006年に制定され、2014年に改訂されました。「レスポンシブル・ケア世界憲章」ではレスポンシブル・ケア活動を強化し、以下をコミットするとしています。

- 1) 企業トップとしてレスポンシブル・ケア活動の強化に自らリーダーシップを発揮する
- 2) レスポンシブル・ケア活動による健康・安全・環境の確保
- 3) 科学的かつリスクに基づく化学製品の管理強化
- 4) ビジネスパートナーへの積極的な働きかけ
- 5) 情報公開などを通じたステークホルダーへの発信
- 6) 社会の持続的発展への貢献

推進体制

環境保全や労働安全、保安防災などに対応するにあたっては、時に大きな投資を求められることから、当社は、施策の推進に対して的確な経営判断を下すために内部統制委員会の下にレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。また、これらの委員会にて、毎年、「方針・計画の審議・決定」、「plan-do-check-action」が実行できているかどうかの確認」を行っています。

レスポンシブル・ケア監査

当社は、PDCAを継続して回し、スパイラルアップを図るためにレスポンシブル・ケア委員長のもと、設置される専門部会によるレスポンシブル・ケア監査を行っており、毎年国内工場および連結子会社の製造拠点の監査を実施しています。この監査において年度のレスポンシブル・ケア活動計画の実施状況をチェックし、その結果を内部統制委員会およびレスポンシブル・ケア委員会において報告することで、マネジメントレビューに生かしています。

レスポンシブル・ケア(RC)とは

多くの化学系の企業では、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その活動の経過を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を「レスポンシブル・ケア」と呼んでおり、世界約60カ国の諸国で実践されている世界的な取り組みです。



活動と実績

「レスポンシブル・ケア活動の取組課題と実績」、事業活動を遂行した結果の「環境負荷」について報告します。



※ アイコンの詳細は(P.1)をご覧ください。

項目	2016年度		評価	2017年度
	目標	目標達成状況		目標
法遵守 (コンプライアンス)	(1) 法違反“ゼロ” (2) 社内規則およびルールの遵守	(1) 法逸脱：1件 揮発油税法における「移動届」の提出が遅れた。 (2) 法改正内容を会議にて伝達。また、同内容をメール連絡、データベースに掲示。	△	(1) 法違反“ゼロ” (2) 社内規則およびルールの遵守
労働安全	休業災害、不休災害および交通事故(加害)“ゼロ”	休業災害：0件、不休災害：1件 交通事故（加害）：11件	△	休業災害、不休災害および交通事故(加害)“ゼロ”
衛生	私傷病休業者の削減および快適な職場づくりの推進	時間外労働時間の削減や有給休暇取得率の向上、メンタルケアの強化、健康診断の充実などに取り組みを実施。	◎	私傷病休業者の削減および快適な職場づくりの推進
保安・防災	重大トラブル“ゼロ”	重大トラブル：0件	◎	重大トラブル“ゼロ”
化学品安全	化学品の適正管理の推進	台湾、タイにおける海外化学物質規制など、着実に対応。	◎	化学品の適正管理の推進
物流安全	重大物流事故“ゼロ”	重大物流事故：0件	◎	重大物流事故“ゼロ”
地球温暖化・省エネルギー	省エネルギーによる環境保全の推進 (1) 製造に関わるエネルギー原単位 対前年度比1％削減 (2) 製品輸送におけるエネルギー原単位 対前年度比1％削減	(1) 製造エネルギー原単位：0.350 対前年度比 1.4％削減 (2) 輸送エネルギー原単位：5.66 対前年度比 3.5％増加	○	気候変動対応による環境保全の推進 (1) 製造に関わるエネルギー原単位 対前年度比1％削減 (2) 製品輸送におけるエネルギー原単位 対前年度比1％削減
廃棄物	廃棄物削減の推進 (1) 廃棄物発生量原単位： 0.068t/t(代表製品生産量換算)維持(2010年度実績) (2) 最終埋立処分量： 廃棄物発生量の1％以下	(1) 廃棄物発生原単位：0.031t/t (2) 最終埋立処分量：廃棄物発生量の0.23％	◎	廃棄物削減の推進 (1) 廃棄物発生量原単位： 0.039t/t（代表製品生産量換算）維持（2015年度実績） (2) 最終埋立処分量： 廃棄物発生量の1％以下
PRTRおよび揮発性有機化合物	1. PRTR対象化学物質 (1) ヘキサン：45t/年以下 2. 揮発性有機化学物質(VOC) (1) ヘプタン：300t/年以下 (2) ペンタン：160t/年以下	1. PRTR対象化学物質 (1) ヘキサン：30t/年 2. 揮発性有機化学物質（VOC） (2) ヘプタン：261t/年 (3) ペンタン：200t/年	○	1. PRTR対象化学物質 (1) ヘキサン：40t/年以下 2. 揮発性有機化学物質(VOC) (1) ヘプタン：300t/年以下 (2) ペンタン：110t/年以下
環境汚染 (大気・水質・土壌)	重大環境トラブル“ゼロ”	重大環境トラブル：0件	◎	重大環境トラブル“ゼロ”
品質	(1) 重大クレーム“ゼロ” (2) 苦情・クレーム・工程内不適合の削減 (自社起因 前年度(2015年度)比15％削減)	(1) 重大クレーム：0件 (2) 苦情・クレーム・工程内不適合：59件 (対前年度比20％削減) (目標：前年度比15％削減の63件)	◎	(1) 重大クレーム“ゼロ” (2) 苦情・クレーム・工程内不適合の削減 (自社起因 前年度(2016年度)比10％削減)
住友精化グループへの対応	住友精化グループ(海外)の安全・環境管理および品質保証体制の強化	海外事業所 休業災害：1件、不休災害：0件 災害速報、トラブル報告の配信、海外事業所との連絡会の定期的な開催、海外事業所のRC監査の実施。	△	住友精化グループ(海外)の安全・環境管理および品質保証体制の強化と運用支援
情報公開と社会貢献	ステークホルダーへのRC情報の提供によるコミュニケーション、および地域貢献の促進	化学の日子ども化学実験ショー・おもしろ教室・環境フェスティバルへの出展、地域対話の開催、インターンシップの受け入れなどを実施。	◎	ステークホルダーへのRC情報の提供によるコミュニケーション、および地域貢献の促進

◎：目標達成 ○：目標ほぼ達成 △：目標未達成

環境負荷 (2016年度実績)

エネルギー使用量(原油換算)	99,713kl
水使用量(冷却水の海水除く)	5,438千m³
原材料使用量	317千t および 2,250千Nm³

INPUT

住友精化の事業活動



OUTPUT

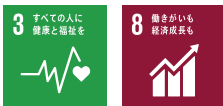
大気	CO ₂ ^{注)}	252,108 t
	SOx	1.3 t
	NOx	80.2 t
	ばいじん	0.6 t
	PRTR対象物質	48.9 t
	VOC物質	575 t
水質	排水	4,006 千m³
	COD	36.7 t
	全窒素	14.0 t
	全リン	0.83 t
産業廃棄物	廃棄物発生原単位	0.031 t/t
	外部委託処分量	5,319 t
	リサイクル率	58 %
	最終埋立処分量	20 t

注) CO₂のみ、本社を含んでいます。

➤ 巻末データ P.30 を参照

労働安全衛生／保安防災

「安全をすべてに優先させる」を経営の基本理念とし、一線で働く社員が、安全で安心して働くことができる職場づくりを目標に取り組みを進めています。



労働安全衛生

当社は、休業災害、不休災害および交通災害(加害)“ゼロ”を毎年目標に掲げています。休業災害は、2005年度に1件発生した以降、国内拠点において、無災害を継続しており、千葉工場が無災害継続日数10,000日、別府工場で完全無災害(別府工場内の協力会社含む)を達成しました。しかし、休業に至らない災害は毎年数件発生しており、2016年度は不休災害が1件発生しています。

なお、海外事業所においては1件の休業災害が発生しています。今後も、休業災害、不休災害および交通災害(加害)“ゼロ”達成にむけ、取り組んでいきます。

保安防災

当社は、重大トラブル※“ゼロ”を毎年目標に掲げており、2013年度に1件発生した以降、“ゼロ”を継続しています。トラブルを防止するために、各工場において手順書・要領書の見直し、設備の定期点検・日常点検の実施、リスクアセスメントや危険予知訓練(KYT)などを実施し、不安全箇所、不安全行動などの改善を行うことで、事故の防止に努めています。その他、定期的に地震・火災・漏洩などの災害事故を想定した実地訓練を地域の消防と協力して実施しています。

また、災害、事故などの有事発生の際、重要業務への影響を最小限に抑え、速やかに事業の復旧・再開ができるようにBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定しています。この策定した計画を実効性のあるものとするには、全従業員が事業継続の重要性を共通認識し、迅速な判断、行動および柔軟な対応などが必要です。今後も必要な知識や技能の習得ができるよう、実践的な内容で訓練を継続し、危機対応能力の向上を図っていきます。

※製造工程などで、安全(保安防災)で重大な不具合が発生したものの。
① 公設防災機関の出動をおおぎ、防災活動を求めたもの。
② 防災関係法規に照らし、処分を受けたもの。
③ 防災関係法規に従い、関係機関に届出を行ったが、行政処分は受けなかったもの。
をいう。

地震対策

1995年の阪神大震災および2011年の東日本大震災という2つの大地震を鑑みて、震災時に被害を拡大させないための備えを行っており、「1981年(昭和56年)以前に建築され、人が常駐する建物」の耐震評価を実施し、耐震補強を実施しました。2017年度からは、「1981年(昭和56年)以前に建築され、常時使用されている作業場」などに対象範囲を広げ、リストアップされた建屋に優先順位をつけ、順次耐震評価を実施していきます。

▶ 巻末データ P.32 を参照

物流安全／化学品安全

製造工程の安全確保のみならず、物流工程における安全確保や、お客様に対して化学品を適切に取り扱っていただくための安全性データの提供などに積極的に取り組んでいます。



物流安全確保の取り組み

当社の輸送貨物は、高圧ガス、危険物、毒劇物など危険有害性を有する製品が数多くあり、輸送途上における危険有害性物質の漏洩、爆発、火災などの重大事故は地域の安全や環境に大きな影響を及ぼしかねません。当社にとって物流安全の確保は重要な課題です。輸送行為の主体は物流会社にあり、物流会社の協力によりはじめて安全輸送が確保されます。このため、物流会社との連携、協力体制の構築は欠かすことができません。当社では、物流の安全確保と遵法輸送の徹底を図るため、危険有害性物質の輸送を委託している物流会社と物流安全環境協議会を組織し、輸送途上における「事故」「災害」「環境汚染」などの発生を未然に防止するため、一体となって活動を展開しています。

有事に備えた訓練と保安防災

事故発生時に迅速かつ的確に対応するために、物流会社と共同で「輸送途上における危険有害性物質の漏洩、火災」などのケースを設定して、緊急通報訓練や災害拡大防止処置の訓練を定期的に実施しています。また、事故を未然に防止するため物流会社の管理者や乗務員を対象に保安教育を実施し、危険有害性物質の特性、安全な取り扱い方法を周知しています。



物流緊急訓練

化学品安全への取り組み

化学物質が世界的に流通する中、国連は、化学物質が適切に管理されなければ、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす恐れがあるとして、化学物質が有する危険性、有害性を取扱者に適正に伝えるため、国際的な「分類・表示」の共通ルール(GHS※)を作成して、それに基づく情報提供の実施を勧告しています。日本では、法改正により、GHSに則った情報提供が求められており、また環太平洋の諸国や欧州などでは、GHSに則った「安全データシート(SDS※)」「警告ラベル」の各国言語での提供の義務化が開始または準備されています。特に欧州(EU)は、CLP規則※で、前述のSDSや警告ラベルの提供に加えて、企業ごとの有害物質の当局への「届出」を義務づけています。

当社は、お客様に当社製品を安全に取り扱っていただくため、化学物質の危険性有害性情報を積極的に取得し、国際的な「分類・表示」のルールに従った情報を各国の言語での「SDS」「警告ラベル」を通じて、お客様に提供し、適切な使用をお願いしています。

※GHS:化学物質の分類及び表示に関する世界調和システム
SDS:提供先(国)により、語句「化学物質等安全データシート(MSDS)」を使用
CLP規則:EUの化学品の分類、表示、包装に関する規則

また、当社は、化学品の自主管理活動(JIPS※)へ参画し、一般社団法人日本化学工業協会のガイダンスに従い自社の化学製品に優先順位をつけ、リスク評価を実施しています。評価結果より、一般社会へ化学物質の安全性情報の概要を提供する安全性要約書を作成し、ICCA(国際化学工業協会協議会)のHPを通じ、情報公開をしております。

※JIPS(Japan Initiative Product Stewardship):
自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクベースで管理するとともに、リスク管理に関する情報を社会に公開し、サプライチェーン全体で化学品によるリスクを最小限にしようとする自主的取り組み。対象は、単一化学物質(ポリマーを除く)。

環境への取り組み

環境保全

環境トラブル“ゼロ”、および豊かな自然環境づくりに向け、事業運営に伴う環境負荷を低減する努力を続けています。



環境トラブル

当社は、重大環境トラブル※“ゼロ”を毎年目標として掲げており、ここ数年においては、重大環境トラブルは“ゼロ”を継続しています。

※製造工程などで、環境における重大な不具合が発生したものを。

- ① 公設防災機関の出動をあおぎ、防災活動を求めたもの。
- ② 防災関係法規に照らし、処分を受けたもの。
- ③ 防災関係法規に従い、関係機関に届出を行ったが、行政処分は受けなかったもの。

地球温暖化防止・省エネルギー

代表製品換算生産量の単位当たりに対するCO₂排出量やエネルギー使用量を「原単位」として把握・管理し、低減に努めています。2016年度は、「エネルギー原単位 対前年度比1%削減」の目標に対し、対前年度比1.4%低減となり、目標を達成しました。

今後も継続して原単位の低減を推進していきます。

大気汚染防止

SOx、NOx、ばいじん、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質、VOC物質の適正管理や排出量の低減に努めています。

2016年度は、生産量の増加に伴いボイラーやコージェネレーションから排出されるNOxの排出量が増加しています。

当社が取り扱うPRTR対象物質の中でも取扱量が多いヘキサンは計画的な排出量削減を進めており、45t/年の目標に対し、回収装置の安定稼働に向けた対策の実施などにより前年度の56t/年から2016年度は30t/年に削減できました。

また、VOC物質においては、当社の中で排出量が多いヘプタン300t/年以下、ペンタン160t/年以下の目標に対し、2016年度はヘプタン261t/年、ペンタン200t/年でした。ペンタンを使用する製品の生産増により、今年度は目標達成に至りませんでしたが、排出量低減のために2017年3月に回収装置を設置しました。

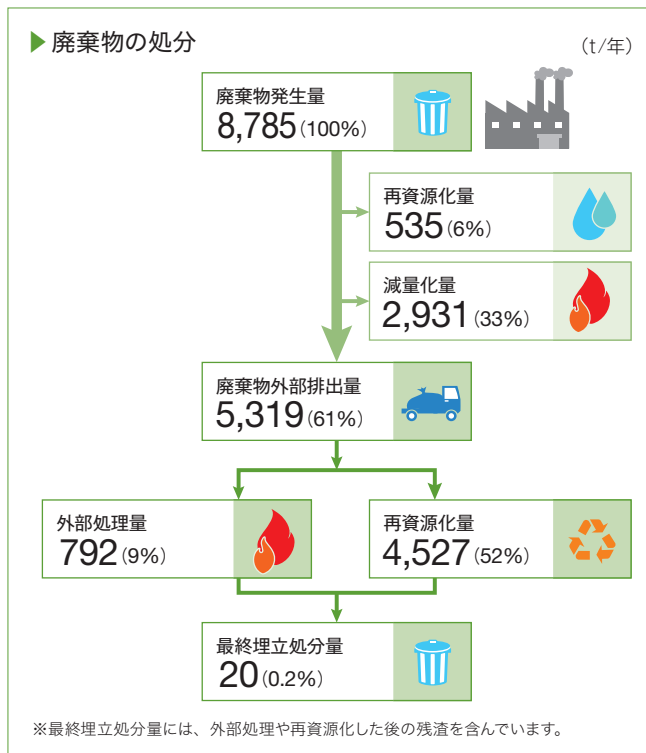
水質保全

活性汚泥処理などにより、水質汚濁物質の排出量低減や適正管理に努めていますが、2016年度は生産量の増加による排水量の増加により、CODと全窒素が対前年度と比べ、増加しています。

廃棄物削減

廃棄物を排出するに当たり、分別、マニフェストの管理、産業廃棄物処理委託業者への適切な処理依頼など、廃棄物処理法を確実に遵守しています。

廃棄物発生原単位は、目標の0.068t/tに対し、実績0.031t/t、最終埋立処分量は、目標の廃棄物発生量の1%以下に対し、実績0.2%でした。今後も、目標達成に向け、活動を推進していきます。



▶ 巻末データ P.31 を参照

品質への取り組み

品質保証

国内・海外拠点の品質保証についてマネジメントすることによりお客様が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供することに努めています。

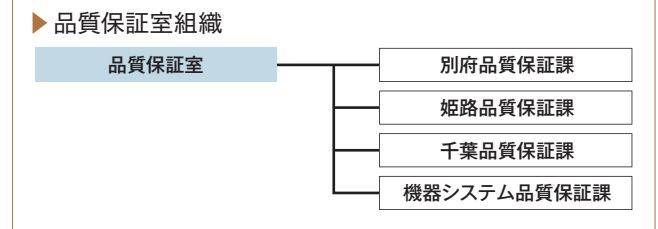


全社品質保証システム

当社では、安全・環境・品質に関する経営基本方針に従い「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。」を基本に、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。全社一体となった品質保証システムを構築するとともに、PDCAサイクルを回すことで、品質保証システムの維持・改善に取り組み顧客目線に立った攻めの品質保証活動を展開しています。

品質保証体制

全社品質保証の統括部門として本社組織の中に、品質保証室を置き、そして各工場に品質保証課を設置し、全社に対して横断的な品質保証活動を展開中です。



品質保証活動

品質保証室(各品質保証課含む)では、「品質保証室連絡会」を毎月開催し、品質保証に関わる事項の方針を決定し、組織的に品質保証活動を進めるための調整や審議を行い、国内各地区との調和を図っています。

海外拠点へは「グローバル品質連絡会議」を3カ月ごとに開催し、品質や製品安全に関わる活動状況について情報交換や指導、各課題への協議をおこなっています。

また、毎月の「品質月報検討会」においては、実際に発生した品質トラブル（苦情・クレーム・内部不適合）に対する対応を協議し、それらの情報の共有化を行っています。更に、この結果をまとめた「品質月報」を発行し、再発防止や水平展開を図り、品質保証システムの強化に取り組んでいます。

各工場においては、毎月「品質会議」を開催し、品質トラブルの発生状況および対応を報告、審議するとともに、その審議結果を共有化することにより組織内徹底を図っています。また、予防処置の一環として、品質リスクアセスメントによるリスクの洗いだしを実施し、トラブル防止を図っています。

今後もこれらの活動を推進し、品質トラブルの根絶を図ります。

品質監査

品質保証システムの維持および改善のため、国内の各工場に対して、品質保証室による「工場品質監査」および「QCパトロール」を実施しています。

「工場品質監査」では、品質保証室のスタッフが監査員となり、製造課・製造品目単位で月毎にテーマを決めて実施しています。品質保証の観点に立った現場確認と、製造管理および品質管理状況の確認を行うことで、製造部門と品質保証部門が一体となって改善の機会を見つけ出し、品質トラブルの防止と顧客満足の向上に繋がっています。

また、「QCパトロール」では、現場の整理・整頓・清掃の状況や表示類による識別管理状況などを中心に現地確認を行い、品質管理の基本である5Sの徹底を図っています。



品質監査

グローバル品質保証の推進

近年、当社では、海外からの原料調達、海外拠点における生産、製品の海外販売など事業のグローバル化を図っています。

このグローバル化に対応するための品質保証体制整備にも積極的に取り組んでいます。

原料供給先や生産委託先の実地監査を促進し、海外取引先や委託先の管理体制を強化しています。

また、海外工場監査および品質管理教育を実施し、海外グループ会社の品質保証体制の強化並びに品質文化の醸成にも取り組んでいます。



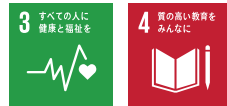
海外グループ会社の品質監査



海外グループ会社社員への教育

地域・社会とともに

地域との良好な関係の構築・維持に努めるため、各事業所において「情報開示」と「地域の皆様とのコミュニケーション」活動に取り組んでいます。



イベントへの参画

2016年度は、日本化学工業協会が主催しています“化学の日 子ども化学実験ショー（京セラドーム大阪）”に初めて出展しました。「ひんやりシートをつくろう」というテーマで子ども達に化学実験を行って貰いました。

また、毎年恒例となっています兵庫県播磨町で、“おもしろ教室（レタス、イクラや春雨といった食品サンプルの製作を通じて、ゴミの分別やリサイクルといった環境問題について考える講座）”の出展や、兵庫県姫路市主催の“ひめじ環境フェスティバル”への協賛を行っています。

これらの活動により、子ども達が化学に興味を持ったり、環境問題について考えて貰う機会となればと考えています。



おもしろ教室

地域の清掃・美化活動

各事業所は定期的に事業所周辺道路や側溝などの構外清掃活動を積極的に行っています。



構外清掃

地域の方との交流

明石市立産業交流センターにおいて兵庫県中地区の“地域対話集会”を開催し、地域の住民や行政の方々と意見交換を行うことで相互理解に努めました。

また、「情報開示」と「地域の皆様とのコミュニケーション」の一環として、“地域の方の防災訓練見学”などを開催し、当社の取り組みを説明するとともにご意見やご提案を伺う場としています。



地域対話集会

就業体験の受け入れ

中学生や高校生が、自らの専攻、職業観、生き方などを考える機会として「インターンシップ」や兵庫県の「トライやるウィーク」といった就業体験の受け入れを行っています。

献血活動

毎年、各事業所において赤十字血液センター移動献血車による社内献血活動を行っています。毎回、大勢の社員が協力していますので、今後も継続していきます。



献血

お客様・お取引先とともに

当社は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して、使用いただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客様との長期的な信頼関係を構築すべく、日々業務にまい進しています。



お取引先との連携

製品安全への要請は、年々高まりつつあります。世界各国において有害物質の含有規制は厳しさを増しており、サプライチェーンでのグリーン調達を通じた調査や保証が強く求められています。これらの要望に迅速かつ的確に応え、加えて、安全かつ安心感を共有できる製品をお客様に提供するためには、お取引先の協力が不可欠と考えています。当社は、サプライヤーの適正な評価を通じ、公正かつ透明性のある購買方針のもと、お取引先と連携・協力しながら対応を図っていきます。

【購買方針】

『公平・公正な取引』

- ・購買活動に関わる法令の遵守
- ・対等な立場で透明性のある公正な取引を実施

『品質・納期・サービス・安定供給』

- ・安心できる品質の購入品の選定
- ・安定調達面からのお取引先の選定

『パートナーシップ』

- ・お取引先と信頼し合える関係を構築
- ・トラブル発生の際における安定調達面でのリスク回避の検討

『環境情報の適切な入手と評価』

- ・お客様が安心できる製品提供のため、購入品の安全情報入手とサプライヤーの適正評価
- ・地球環境保全の認識に立ち、お取引先のご協力を得ながら、開発、製造、物流、使用、最終消費、廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、環境負荷の把握・削減に努める

TOPIC

「化学の日 子ども化学実験ショー」に初出展

日程：2016年10月22日（土）～23日（日）
場所：京セラドーム大阪スカイホール

「化学の日 子ども化学実験ショー」は、化学企業や教育機関が出展する体験型イベントとして、化学のおもしろさや不思議さ、化学産業の有用性を知っていただくために毎年開催されています。

今回で3回目をむかえた本イベントは、主に小学生とその保護者の方を対象としており、来場者数が2日間で約7,300名と過去最高を記録しました。初参加の当社ブースにも多くの人にお越しいただき、終日熱気につつまれました。

当社は、自社製品の「アクパーナ」を使用した『ひんやりシートをつくろう』というテーマで、出展しました。「実験を

した」ということを子どもたちに実感していただくため、メスシリンダーやビーカーといった実験器具を準備し、あわせて、白衣や手袋、面体も着用いただくことで、安全にも十分配慮しました。子どもたちが楽しみながら実験を行えるよう、当社の若手研究員がレクチャーを行い、化学のおもしろさ、不思議さを体感いただきました。

子どもたちは、研究者さながらの真剣なまなざしで化学実験に取り組んでいました。今後も、このようなイベントへの参加を通じて、ひとりでも多くの方に化学のファンになっていただけるよう取り組んでまいります。



株主・投資家とともに

株主、投資家などのステークホルダーならびに広く社会に対して、会社情報を正確、かつ迅速に開示しています。

IRポリシー

当社は、投資家情報（IR情報）を迅速かつ適確に開示することを基本としています。開示にあたっては、法令および証券取引所の規則に従い、当社の事業活動を理解いただくために役立つ情報を提供してまいります。

情報開示方法

情報開示は、公正・適時・公平な開示を基本に、東京証券取引所のTDnet（適時開示情報伝達システム）およびマスコミ（記者クラブなど）を通じて行っています。

●IR情報サイト

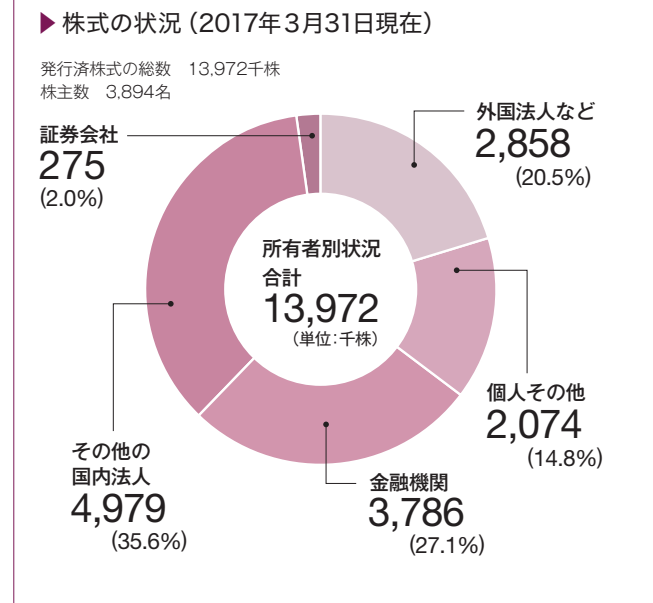
当社ウェブサイトでは、決算、業績予想、株主総会などのIR情報を掲載しています。今後とも内容の充実を図っていきます。



株主・投資家とのコミュニケーション

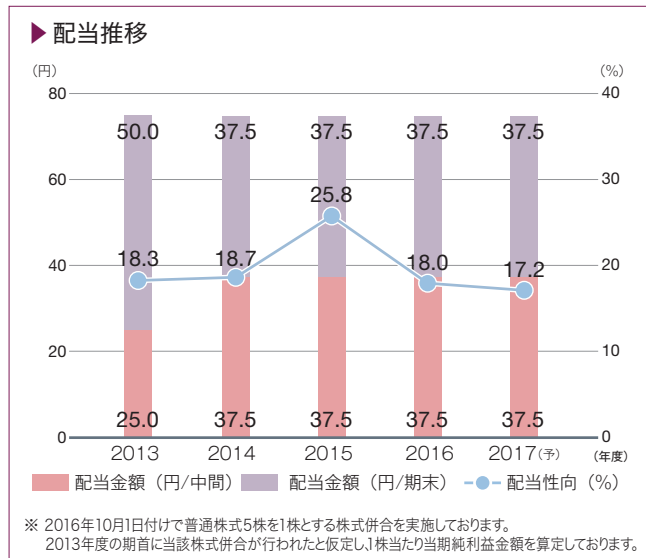
●株主総会

当社は株主総会を、株主の皆様へ、適切かつ正確な情報を提供し、ご意見を伺うための重要な機会として位置づけています。わかりやすい事業報告に注力し、電子投票制度も採用しています。



●株主に対する利益還元

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としています。



●決算説明会

主にアナリスト、機関投資家の皆様を対象に定期的（年2回）に決算説明会を開催しています。決算内容の説明のほか、経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答などを行い、コミュニケーションを図っています。



決算説明会

インサイダー取引防止への取り組み

当社グループでは、健全な株式取引市場の構築のために、インサイダー取引の未然防止を徹底しています。社内規程により、社員の当社株式取引について、疑義が生じないよう、所定の手続きを実施することを定めています。

社員とともに

企業が持続的に成長を続けるためには、社員の成長が必要不可欠です。当社では「人」を「財産」と考え、自ら考え、成長する“人財”の育成に取り組むとともに、社員が安心して働きやすい職場環境づくりに向けた施策を実施しています。



人事制度・人財育成

当社の人財育成方針

当社が「求める社員像」は、新たな企業理念の実現に向けてまい進し、行動指針（SEIKA WAY）を意識、実践する人です。そのような社員を育成していくために、中長期経営計画（SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”）の策定にあわせ、新たに以下の人財育成方針を制定し、本方針のもと人財の育成に関わる環境整備、諸施策を実施しています。

※行動指針（SEIKA WAY）については、P.33をご参照下さい。

人財育成方針

- 1 仕事を通じて人を育てる**
人は現場で育ちます。仕事の経験を通じて、苦難を乗り越えて、やり切ってこそ人は育ちます。また、人財育成の根幹はそれぞれの職場で人を育てることにあります。上司は部下の育成に責任を持つ一方で、部下自身にも仕事を通じて自らの将来は自ら描くという強い意思を持つことを求めます。
- 2 多様性を尊重する**
社員の個性、キャリア、それに基づく社員の多様性を尊重し、お互い切磋琢磨しつつ、企業理念のもとに共鳴しあう集団、風土をつくります。
- 3 計画的なキャリアアップを実現する**
ジョブ・ローテーションは重要な人財育成手段の一つであり、計画的かつ育成的なジョブ・ローテーションを行い、人を育てます。
- 4 Employability を高める**
人財育成体系をさらに整備し、様々な教育プログラムを通して、幅広い見識、高い志、Identityを備えた、外で通用する“住友精化人”の育成を継続します。

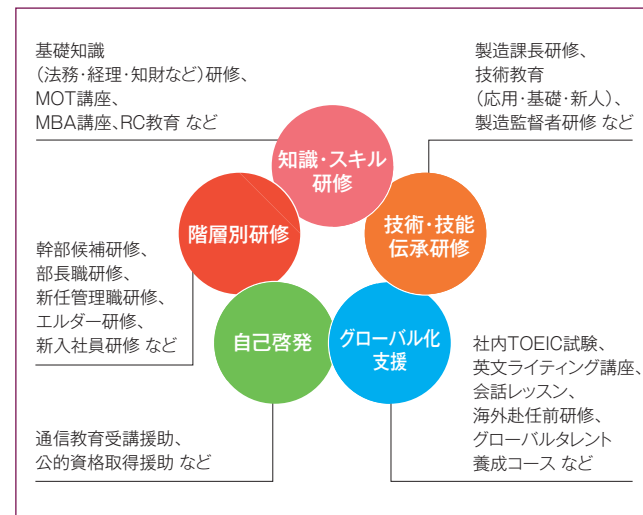
人事制度の概要

当社の人事制度では、役割をベースに、成果主義によるやりがいのある人事制度を導入しています。個人の職務、役割の大きさによりグレードを区分して、そのグレードに求められる各人の職務内容や果たすべき役割を明確化しています。また、成果重視の評価制度を取り入れており、従業員が自らの能力を高め、その職務、役割を認識し、各人の果たすべき役割の中で、どの程度貢献できたかの期間毎評価により処遇することで、自己の業務に対し一層のやりがいを得ることを目指

しています。自らの役割を認識した中で、個々人が成果を上げることが、自分自身の成長とやりがいにつながり、更に職場の成果や、ひいては会社の業績向上につながります。

人財育成プログラム

社員の能力開発を支援するために、次の5つのカテゴリを中心とした様々なプログラムが用意されています。



技術教育

当社では、経験・知識の豊富なベテラン社員を講師として、技術・技能伝承教育を実施し、若手の早期戦力化に役立てています。

- 新入社員技術教育
- 技術教育基礎コース
- 技術教育応用コース



現場技術教育

外国語教育プログラム

中長期経営計画の達成には、企業のグローバル化はもちろん、社員のグローバル化も必要となります。国内だけでなく、国外にも通用するグローバルなプロフェッショナル人財の育成に向けて、様々な外国語教育にも力を注いでいます。

- 社内TOEIC試験
- 英会話プライベートレッスン
- 英会話（presentation/meeting）グループレッスン
- 中国語グループレッスン



「全国学生環境ビジネスコンテストem factory 2016」に参画して

吸水性樹脂研究所
山本 朋依

当社は、大学生向けCSR活動の一環として、主に関東地区に本拠地を置く複数の大学の学生により構成される学生団体「em factory」の主催する全国学生環境ビジネスコンテストに課題提供企業として参画しました。本コンテストは、企業や製品が抱える環境の問題を学生がビジネスの観点から解決するプランを構築しその内容を競い合うものです。当社の本コンテストへの参画は2年目になります。

大学生の皆様には、「吸水性樹脂」という当社製品に、「生分解性」という土中や水中に存在する微生物により分解される機能を付与した、地球に優しい土壌改質剤の開発をご提案いただきました。このような発想は、固定観念に凝り固まった会社の従業員ではなかなか思いつかないので、皆様の柔軟な発想を反対に教えられました。今回の活動では、メンバー共通の目標に向かって、妥協せずに何度でもグループ内で議論したことや、チームワーク良く協調性を持って活動したことなど、活動を通じて、学生の皆様に大切なものを学んでいただけだと信じております。さらに、これらの頑張りがコンテストの最優秀賞の受賞につながったと考えております。

私は今回企業側のアドバイザーとしてこのコンテストに初めて参加しましたが、コンテスト期間だけでなく事前のミーティングを通じて、学生の皆様から普段の業務では感じることでできない若い発想に良い刺激を受け、気づきを与えていただき、私自身にとっても大変勉強になる場になったと思っております。

このような形でもCSR活動として社会に貢献できることも体感でき、また、本コンテストを通じて微力ながら次の世代を担う人材づくりに貢献できてうれしく思っております。



左端が筆者

グローバル人材の育成

事業の海外展開に対応するため、当社グループではグローバルに活躍する人材の必要性が高まっており、若手のグローバル人材の早期育成を目的とした「グローバルタレント養成コース」を設けています。このプログラムは、グローバルに活躍するために必要とされる知識・技能を国内での研修で習得したうえで、実際に数カ月間海外グループ拠点において業務を経験し、再び国内でその実務の中で気づいた課題に取り組むことを通じて個々の能力を開発していくものです。2012年の開講以降、第1期生12名、第2期生9名、第3期生6名が選抜されました。グローバル人材の育成は当社グループの成長には不可欠であり、今後も継続的な育成に取り組んでまいります。

働きやすい環境づくり

定年後の再雇用－再雇用制度の利用促進

当社では、定年退職者の方の知識・技能を活かし、業務効率化や後継者育成を図るため、再雇用制度を導入しています。2016年度には同制度を一部見直しました。具体的には、職務グレードを見直し、任用をより厳格に行うこと、目標管理制度を取り入れ、より厳格で公正な評価を行うこと、およびその貢献度に応じて処遇を行っていくことです。これらにより、再雇用者の方にとって、更なるやりがいの向上とその成果により収入の向上にも繋げられることを期待しています。

障がい者の雇用促進

当社では、障がい者に対する雇用機会の創出を重要な課題ととらえ、公的関係機関などと連携をとりながら、障がい者の雇用促進も図っています。

人権尊重・ハラスメント防止に向けて

当社では、入社時、管理職登用時に研修を実施するとともに、労使で選任した相談窓口責任者・担当者を各事業所に配置し、従業員からの質問や相談に対応できる体制を整備しています。



実際にロールプレイを実施する

メンタルヘルスの取り組み

当社では、メンタルヘルス疾患に対する取り組みとして、社外機関と連携したEAP制度（Employee Assistance

Program・従業員支援プログラム）を導入しています。また、メンタルヘルス疾患に対するセルフケアを目的にストレスチェックを全従業員対象に実施することで、メンタルヘルス疾患への予防と早期発見に努めるとともに、メンタルヘルス疾患で長期休業している従業員の復職を支援する制度（リハビリ勤務）も導入するなど、フォローに努めています。

健全な労使関係

当社労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と従業員の成長ならびに働きやすい環境づくりに向けて様々な施策に労使共同で取り組んでいます。

安定的な労使関係の維持と将来に向けた施策に対する意見交換の場として中央労使協議会や中央労使環境安全委員会、各事業所における支部労使協議会などを活用しながら、労使の共通認識の形成に努めています。

職場環境、厚生施設の拡充

当社では、働きやすい環境づくりの一環として、職場環境や厚生施設の拡充を図っています。2016年度は、千葉地区において新たに独身寮の建設に着手いたしました（2017年央完成予定）。この完成により、この8年間で各工場の事務所、厚生施設、社宅、独身寮がほぼ全て更新したこととなります。工場関係の付帯施設の更新が終わったことから、今後は大阪および東京両本社のオフィス環境に手を入れて、本社サイドもより働きやすい環境を整える予定です。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、労働時間の短縮や各種休暇制度の充実など、従業員のワーク・ライフ・バランスに向けた施策を継続的に実施しています。

ワーク・ライフ・バランス検討委員会発足

より働きがい、生きがいを持って働くための各施策を検討するために、2015年に労使でワーク・ライフ・バランス検討委員会を発足させ、協議を行っています。誰もが誇りとやりがいを感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、家族とのふれあい、地域の付き合い、自己啓発などに充実した時間を過ごし、健康で豊かな生活の実現を目指しています。

実労働時間短縮に向けて

2010年度から計画年休（年3日）・アニバーサリー休暇（年1日）制度を導入し、有給休暇取得率の向上を図るとともに、事業所ごとにノー残業Dayを設置するなど、従業員の実労働時間の短縮に向けて取り組んでいます。

制度導入後、有給休暇取得率は向上しましたが、ここ数年は横ばいで推移しているため、更なる取得率の向上を図り、実労働時間短縮を実現させています。

育児・介護休業者に対する支援

社員の職業生活と家庭生活の両立を支援するために、「育児休業制度」「介護休業制度」をはじめとして、出産、育児、介護にまつわる各種制度を導入しています。

- 2016年度実績：育児休業 5名、育児時短 5名
介護休業 1名、介護時短 0名

▶ 育児・介護関連制度一覧

制度名	内容
育児休業	出産後の育児のために取得可能 (原則、子が1歳に達するまで)
介護休業	家族の介護のために取得可能(1年間)
配偶者出産休暇	配偶者が出産する時(2日)
子の看護休暇	子の負傷・疾病に対する世話のために取得可能 (1年間に5日/人)
介護休暇	要介護状態にある家族の介護のために取得可能 (1年間に5日/人)
所定外労働の免除	3歳に満たない子を養育する社員が当該子を養育するために申出可能
育児短時間勤務	同上(原則、小学校3年生までの子を養育する社員、1日当たり2時間を限度に30分単位で短縮可能)
介護短時間勤務	要介護状態にある家族の介護のために申出可能 (要介護状態にある家族を介護する社員、限度時間は同上)

▶ 巻末データ P.32 を参照

グループネットワーク

国内拠点 ▶ 巻末データ P.30 を参照

海外拠点



PICK UP スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド 創立20周年

当社は1997年に紙おむつなどに使用される高吸水性樹脂を製造する会社をシンガポールに設立し、今年で20周年を迎えました。

私たちは、創業以来、安全安定操業に努め、無災害時間は1,525,081時間(2017年3月現在)となり、現在も継続しています。

私たちの2016年度のレスポンシブル・ケア活動への努力が評価されて、Singapore Chemical Industry Council(シンガポール化学工業会(SCIC))より、「Employ Health and Safety」のコードにて、金賞を受賞しました。また、「①Process Safety」、「②Community Awareness and Emergency

Response」、「③Pollution Prevention」、「④Distribution」の4つのコードにて達成賞を受賞しました。

今後もレスポンシブル・ケア活動を継続し、社員の健康と安全、環境保全ならびに、当社グループの東南アジアの重要な製造拠点として、顧客が満足する高い品質の製品とサービスの提供に努めます。



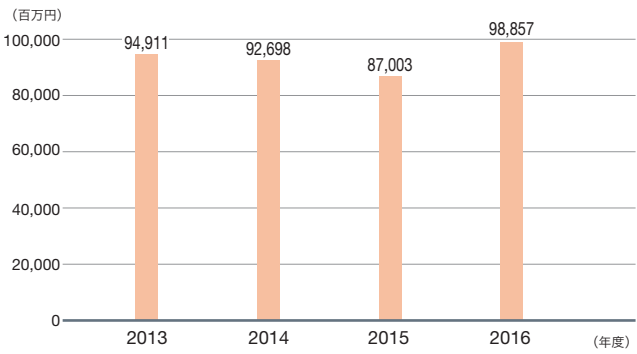
国内拠点

本社：大阪、東京
営業所：大阪、東京
工場：別府工場(兵庫)、姫路工場、千葉工場
研究所：吸水性樹脂研究所(兵庫)、機能化学品研究所(兵庫)、ファインガスシステム研究所(兵庫)

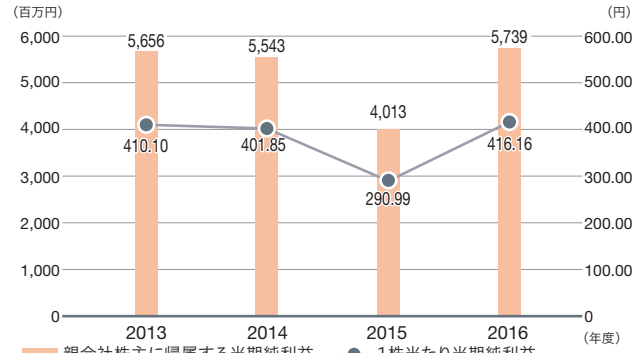
連結子会社

	会社名	主要な事業内容
国内	セイカテクノサービス株式会社	各種サービス業務
	セイカエンジニアリング株式会社	各種化学装置の製作
海外	スミトモ セイカ ヨーロッパS.A./N.V.(ベルギー)	高吸水性樹脂・化学品などの販売
	スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド	高吸水性樹脂の製造・販売
	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	高吸水性樹脂の製造
	住精ケミカル株式会社(韓国)	エレクトロニクスガスの製造・販売
	住精科技(揚州)有限公司	エレクトロニクスガスの製造
	台湾住精科技(股)有限公司	エレクトロニクスガスの製造・販売
	住友精化貿易(上海)有限公司	高吸水性樹脂・ガス製品などの販売
	スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド(シンガポール)	高吸水性樹脂・化学品などの販売
	スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	高吸水性樹脂・化学品などの販売

▶売上高

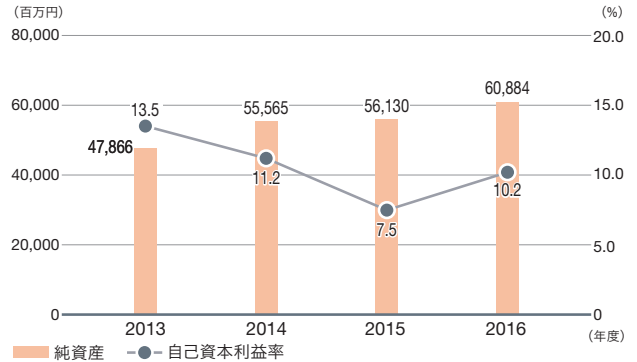


▶親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

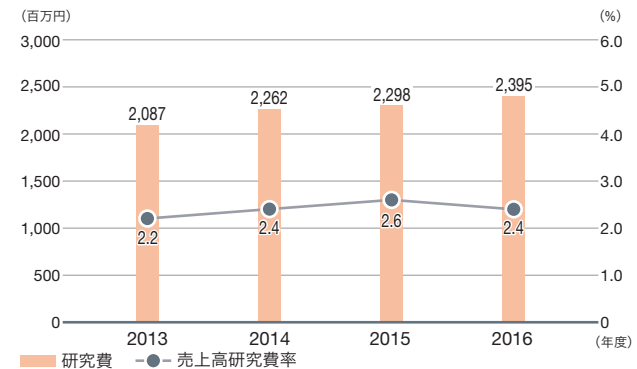


※ 2016年10月1日付けで普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

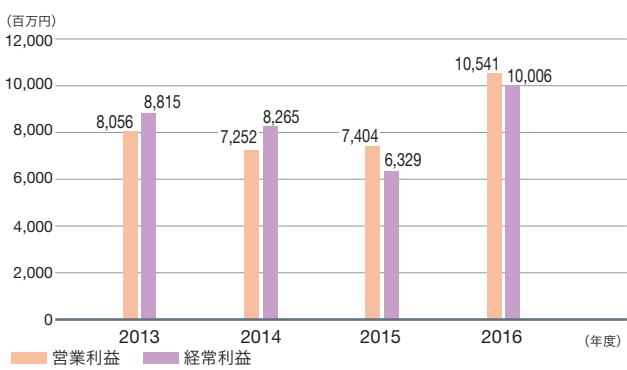
▶純資産・自己資本利益率



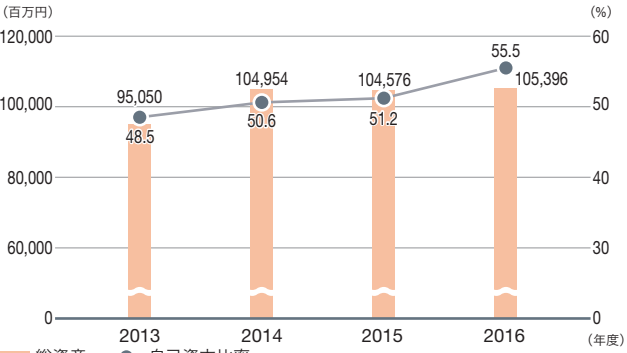
▶研究費・売上高研究費率



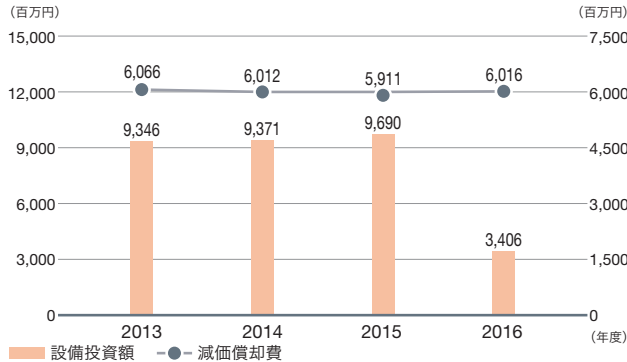
▶営業利益・経常利益



▶総資産・自己資本比率



▶設備投資額・減価償却費



▶環境会計および経済効果

年度				2014		2015		2016	
環境保全コストの分類			主な取り組み内容	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	化学物質排出抑制対策	45	158	36	124	62	120
		水質汚濁防止	排水管理強化 排水処理設備の維持・管理	10	246	0	226	1	220
		その他	騒音防止対策、悪臭防止対策	0	0	4	1	9	2
	地球環境保全コスト (温暖化・省エネ)		地球温暖化および省エネルギー	683	2,642	14	2,272	62	1,653
	資源循環コスト		廃棄物の処分・リサイクル	6	358	19	286	12	254
上・下流コスト			容器包装等の低環境負荷化	0	1	79	8	16	10
管理活動コスト			環境負荷監視 環境保全システム運営管理	22	155	16	163	11	155
研究開発コスト			ガス回収装置の研究開発 環境負荷低減研究	106	314	91	309	68	245
社会活動コスト			自然保護・緑化・美化・景観保持など	0	1	0	2	0	1
環境損傷対応コスト			－	0	0	0	0	0	0
総計				872	3,875	259	3,391	241	2,660
経 済 効 果				1,060		1,627		5,152	

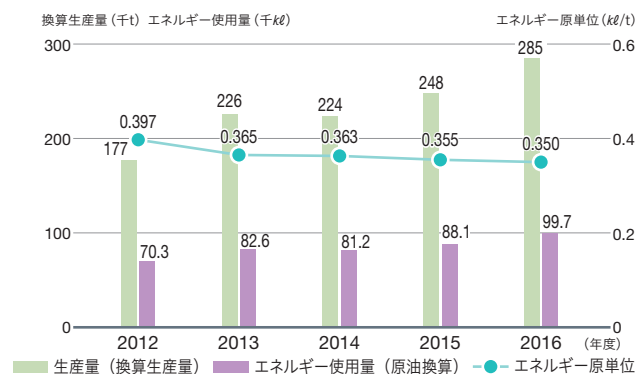
2014年度の対象期間：2014.4.1～2015.3.31
2015年度の対象期間：2015.4.1～2016.3.31
2016年度の対象期間：2016.4.1～2017.3.31
範囲：当社単独
算出方法：投資額、ランニングコストなどの費用額は実行費用から環境保全に関わる割合を案分して算出しています。

▶工場パフォーマンスデータ (2016年度)

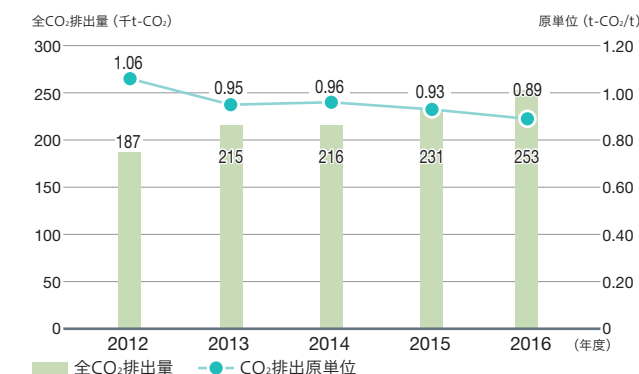
		別府工場	姫路工場	千葉工場
エネルギー (原油換算)		13,000kℓ/年	84,600kℓ/年	1,990kℓ/年
大気	CO ₂	77,800t/年	163,000t/年	5,210t/年
	SO _x	1.3t/年	- t/年	- t/年
	NO _x	6.8t/年	73.0t/年	0.4t/年
	PRTR 法対象物質	2.2t/年	41.0t/年	5.6t/年
排水	排水量	1,610千m ³ /年	2,005千m ³ /年	391千m ³ /年
	COD	19.9t/年	16.2t/年	0.6t/年
廃棄物	発生量	5,240t/年	3,340t/年	212t/年
	リサイクル率	35%	91%	94%
	最終埋立処分量	15t/年	5t/年	0.3t/年

巻末データ

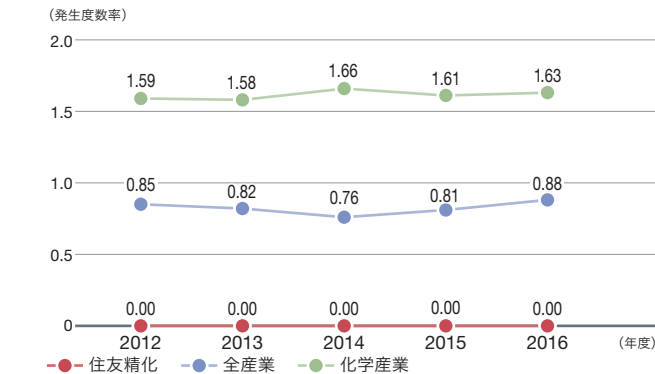
▶ 省エネルギー状況



▶ CO₂排出量



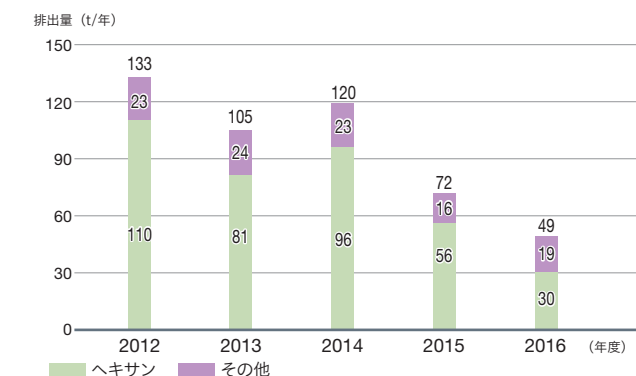
▶ 労働災害発生日数率



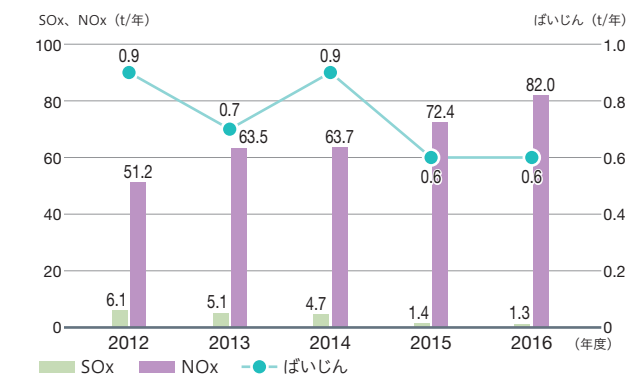
▶ 再雇用者数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
定年退職者数(人)	30	11	19	19	25
再雇用者数(人)	15	10	16	17	22
再雇用率	50%	91%	84%	89%	88%

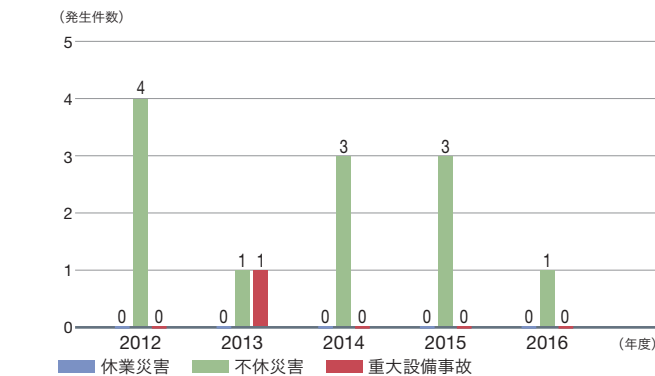
▶ PRTR法対象物質排出量



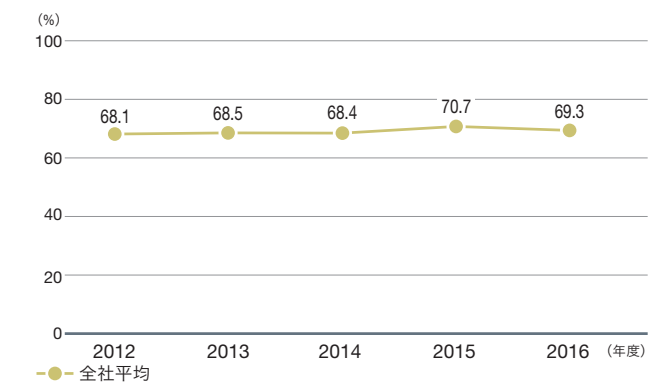
▶ SO_x、NO_x、ばいじんの排出量



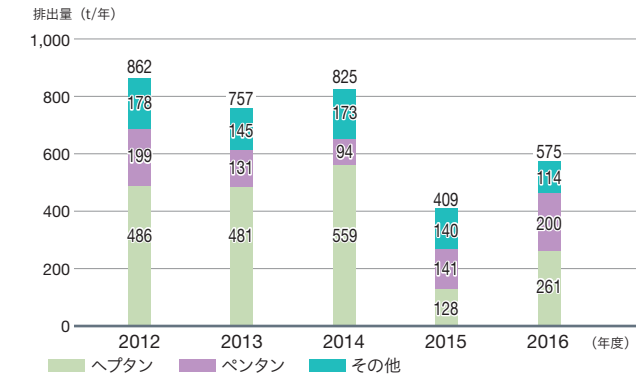
▶ 労働災害(工場内)の発生日数



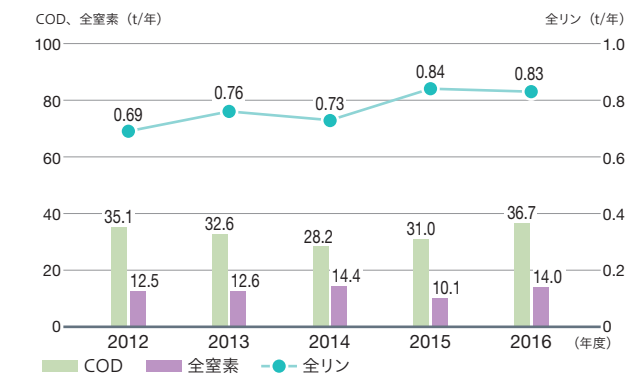
▶ 有給休暇取得率



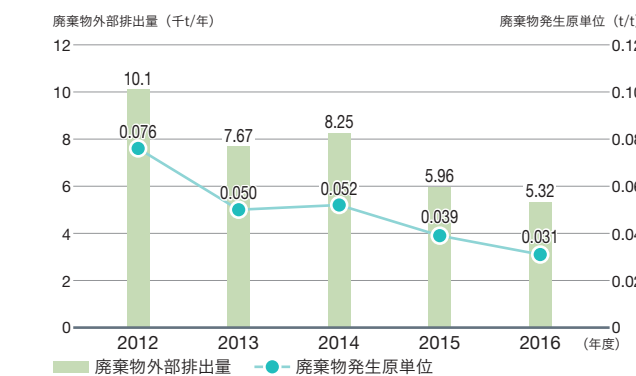
▶ VOC物質排出量



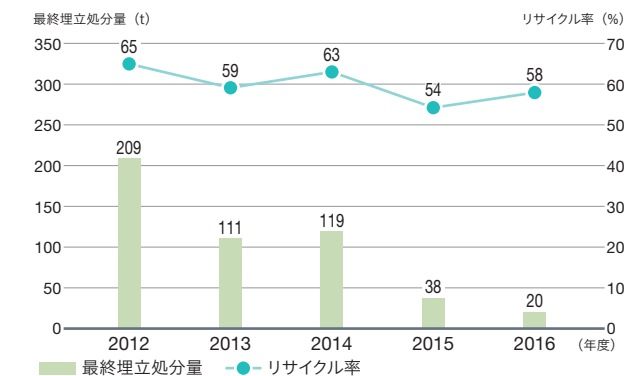
▶ 水質汚濁負荷量



▶ 廃棄物外部排出量および発生原単位



▶ 最終埋立処分量とリサイクル率



▶ 計画年休・アニバーサリー休暇取得状況

	取得率 (%)		
年度	2014	2015	2016
計画年休	72.4	72.1	70.2
アニバーサリー休暇	97.8	96.8	96.0

行動指針 "SEIKA WAY"

"グループ企業理念"を実現するため、
全世界の住友精化グループ従業員が共有すべき価値観が "SEIKA WAY" です。
これまでの歴史で積み重ねてきた想いととも、将来のありたい姿を、
"なりたい存在"、"持つべき強み"、"大切にすべきもの"という3つの価値基準において示すため、
10項目の行動指針に明文化しました。



CSR報告書Webサイトのご案内



本報告書および過去の報告書は、当社HPにも掲載していますので併せてご覧ください。

<http://www.sumitomoseika.co.jp/csr/responsiblecare.html>

第三者検証意見書



「CSR 報告書 2017」第三者検証 意見書

2017年8月1日

住友精化株式会社
代表取締役社長 上田 雄介 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
永松 茂樹

■報告書検証の目的

本検証は、住友精化株式会社作成の「CSR 報告書 2017」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、一般社団法人 日本化学工業協会 レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動

■検証の手順

- ・本社について、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、報告書の内容について、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・姫路工場について、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、報告書の内容について、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び姫路工場について、合理的な方法を採用しています。
・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められませんでした。
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動について
・「化学の日 子ども化学実験ショー」への出展、兵庫県播磨町の「おもしろ教室」への出展、「ひめじ環境フェスティバル」への協賛、「全国学生環境ビジネスコンテスト em factory 2016」に於ける最優秀賞受賞等、地域・社会貢献活動を積極的に行われている点を評価いたします。
・最終埋立処分量が着実に減少している点を評価いたします。
・姫路工場は、表示標識が良く整備され、整理整頓が行き届いている点を評価いたします。また、個々人に焦点を当てたノンテクニカルスキル研修にも力を入れ、安全活動に工夫を凝らされている点を評価いたします。
- 4) 報告書の特徴について
・図、グラフの表示方法、掲載レイアウト等は、年々改善され、コンパクトで見やすい報告書となっています。今後、貴社が事業を通じ、どのような社会的課題に取り組んでいるかについて特集等を含め、アピールされてはいかがでしょうか。
・海外グループ企業の CSR 活動紹介は良い企画です。今後も継続拡大されることを期待します。
・貴社が品質管理に力を入れていることが良く伺える内容になっています。

以上